

第2回 古典派経済学からマルクス経済学へ

1、産業革命と古典派経済学の登場

(1) 産業革命と労働価値説

イギリスの経済学者アダム・スミス (Adam Smith、1723-1790) は、ケネー (第1回) と同様に生産過程と資本蓄積という点から経済成長を見ていたが、産業革命による生産力の飛躍的な増加を目の当たりにしたスミスは、農業だけが生産的であるという見解をとらなかった。すなわち国富を増加させるのは工業を中心とした生産的労働であり、労働が商品の価値・価格の源泉であるという労働価値説の主張を成立させたのである。



Adam Smith(1723-1790)

また、商品生産 = 市場経済の全面化を、社会的分業と交換の観点から説明し、市場における商品の価値どおりの交換を「神の見えざる手」による事後的調整として説明した。

(2) アダム・スミスの経済理論 (『諸国民の富』 (= 『国富論』) 1776 年より)

国富観と国富増進策・・・国富を土地と労働と捉え、それが一方では作業の分割と職業の分化としての分業 (division of labor) により、他方では、資本家の資本蓄積の進展による生産的労働者の増加によって増加すると見た。分業論・・・分業には作業の分割 (工場内分業) と職業の分化 (社会的分業) があり、いずれも生産力を発達させる。

貨幣論・・・分業による商品交換の発生とともに、特定の商品が、後には貴金属が「交易の共通の用具」として用いられるようになった。貨幣は価値尺度機能と流通手段としての機能をもつ。

価値論・・・商品は使用価値と交換価値からなり、前者は「ある特定の対象物の効用」をしめし、後者は「その所有から生じる他の財貨にたいする購買力」を表すという。交換価値を規制する法則については「ある商品の獲得または生産に普通に用いられる労働の量は、その商品がふつう購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量を左右できる唯一の事情である」(82) として商品の価値が、その生産に投じられた労働量により決定されるとみなす投下労働価値説と、商品の価値が、その支配する他の商品の量により決定されると見なす支配労働価値説が混在している。

交換価値と賃金、利潤、地代・・・資本の蓄積、すなわち資本が利潤を生み出すためには、生産物の獲得に要した投下労働量に「ある追加量」をプラス

したものが、その商品の交換価値を規制する。したがって、事実上、支配労働価値説が主張されている。しかし、投下労働量に付け加えられる「ある追加量」が、どのようにして生み出されたかは、明らかにされていない。

さらに、土地の私有がなされると、地代が発生するので、商品の交換価値は、利潤だけでなく、地代をも支払いうるものでなければならない。

スミスは、資本の蓄積と土地の私有のなされた「文明社会」においては、商品の交換価値は、投下労働量に利潤や地代の源泉になる追加量をプラスしたのによって決定され、したがって、商品価格は賃金と利潤と地代から構成されるという見解を採ったといえる。

価格論・・・商品の自然価格を構成するものは、「賃金、利潤、および地代の自然率」である。商品の市場価格は、市場での供給量と有効需要量との関係により決まる。自然価格は市場価格の「中心価格」である。そこで、賃金、利潤、地代の自然率を追求する。

特にに見られるスミスの価値論の矛盾点をめぐって、リカードウ (David Ricardo, 1772-1823) は、投下労働価値論を未開社会だけでなく文明社会にも妥当するものとして、価値と分配の理論 (資本・土地・労働と利潤・地代・賃金) を主張した。

他方、マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766-1834) は、投下労働価値説を放棄し、支配労働価値説と需給関係による価値決定という理論にたった。

(3) リカードウの経済理論 (『経済学および課税の原理』、1817年)

価値論・・・労働は価値の源泉であり、商品の価値の大きさはそれに投じられた労働量によって測定され、労働者の賃金には、左右されないとした。また、労働者の直接の労働だけでなく、機械や原料に投じられた間接労働 (蓄積労働) も、価値決定に影響することを主張した。

投下労働量によって決まる商品の価値が、商品の生産に充当された資本・土地・労働に対して、それぞれ利潤・地代・賃金として分配されるのである。

地代論・・・耕地の各地片は、質 (肥沃度) あるいは位置について優劣があり、穀物価値は、最劣等地における最大の投下労働量によって決定されるので、劣等地耕作の進展により、優等地の穀物の個別価値が、社会価値 (最劣等地での穀物価値) 以上の価値を持つことによって優等地に差額地代生じる。

賃金論・・・賃金が労働者の生存費に充当される。労働者の自然賃金は、労



Ricardo (1772-1823)

働者が全体として生存し永続してゆくに必要な商品の価格によって決まり、市場賃金は、労働市場における供給（人口）と需要（資本）との関係によって、決まる。

利潤論・・・利潤は、労働によって作り出された価値から、賃金を差し引いた残額であり、農産物では地代も控除されるとした。基本的関係としては、賃金によって利潤が逆方向に規定されると見なした。

(4) マルサスの経済理論（『人口の原理』、1798年）

人口論・・・食糧が人間の生存に必要であること。人間の情念は消滅するようなものでなく、不変であること。この二つの公準より、自然法則としての人口圧力と資本蓄積の関係を解こうとした。

地代論・・・マルサスは、リカードウに先立って、差額地代論を提唱した。人口と資本が増加し、富と勤労とが増すにつれて、地代収入は増加し、利潤と賃金とを押し下げる傾向があると見た。



Malthus (1766-1834)

賃金論・・・一方で、労働者の賃金の元となる労働維持基金の大きさは、一国の資本と収入の増加、したがって国富の増加によって増加するとした。すなわち地主の地代収入の増加が商品に対する需要を増加させ、国富を増加させるとしたのである。

有効需要と国富・・・マルサスは、生産的労働者と不生産的労働者の割合が適切であることが、富の増大と労働維持基金の分量と価値の増大にとって、重要であるとした。富の需要面として、生産物に対する地主や不生産的労働者（使用人たち）の有効需要を重視したのである。そして、資本蓄積によって一国の富が増大するためには、生産的労働者と不生産的労働者との間の適正な割合が必要とされ、不生産的労働者の消費が重要視された。

リカードウとマルサスの「穀物法論争」(1810年代)

産業資本家の立場に立ち、輸入穀物に関税をかける「穀物法」撤廃を主張するリカードウと、地主階級の立場に立ち「穀物法」を擁護するマルサスの間で争われた論争を調べてみよう。

【参考文献】

アダム・スミス『諸国民の富（国富論）』（岩波文庫、1776年）

リカードウ『経済学および課税の原理』（岩波文庫、1817年）

マルサス『人口の原理（人口論）』（岩波文庫、1798年）

2、資本主義体制の成立と階級対立、マルクス経済学の成立

(1) 資本主義体制の成立と社会主義思想

産業革命による機械制大工業への経営形態の転換により、19世紀～20世紀にかけて大工場を経営する産業資本家が労働者を雇って利潤を得ることを目的として商品を生産する経済の仕組み、すなわち資本主義体制が成立する。以後産業資本家は社会・経済・政治の分野で支配的な地位を確立していく。

また、資本主義体制の成立は、一方で富が集中する資本家と、もう一方で、不衛生な住居と食事・危険な職場での過度の労働に苦しみ、貧困な生活を強いられる労働者を大量に生み出すことになった。彼らは次第に、労働組合の結成や、労働運動を起こすようになった。当初はラッドライト運動のような過激な機械打ち壊し運動が中心だったが、イギリスのロバート・オーエン(Robert Owen、1771-1858)やフランスのサンジカリズム(サン・シモン、フーリエ)などの初期社会主義思想、協同組合思想などが生まれて来た。

一方、古典派経済学の理論を受け継いだドイツの思想家マルクス(Karl Marx、1818-1883)とエンゲルス(Friedrich Engels、1820-1895)によって経済的な裏づけによった社会主義と革命の理論が成立することになる。

(2) マルクス経済学の成立

マルクスは古典派経済学による労働が商品の価値・価格の源泉であるという労働価値説を継承し、労働力の商品化と労働の生産過程における価値増殖の仕組みから剰余価値説を打ち立てた。これが剰余価値の利潤への転化、資本蓄積の理論へと発展し、資本蓄積の過程の中で、労働者階級の貧困と階級対立の理論にまでつなげていった。



Marx (1818-1883)

マルクス経済学は古典派経済学の継承という理論の側面と、階級闘争と革命の理論という側面を持つ。マルクスとエンゲルスは資本主義の変革を労働者階級の団結と労働運動に求め、その思想と運動はレーニンなどによって社会主義革命の理論として継承、実践されていくことになる。 第10回へ

【参考文献】

ロバート・オーエン 『ラナーク州への報告』(1820年)

カール・マルクス 『賃労働と資本』(岩波文庫、1848年)、『共産党宣言』(大月文庫、1848年)、『資本論』(新日本出版、1863年)、『賃金、価格および利潤』(岩波文庫、1865年)

レーニン 『帝国主義(論)』(岩波文庫、1917年)